

【アメリカ】インド太平洋地域における日本を含む多国間の安全保障協力及び演習並びに在日米軍の態勢についての証言

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 下院軍事委員会の公聴会における、日本が参加する多国間の安全保障協力及び演習並びに在日米軍の態勢についての国防総省高官及び米軍司令官の証言を紹介する。

1 公聴会の概要

2025年4月9日に下院軍事委員会が開催した、インド太平洋地域における米国の軍事態勢と国家安全保障上の課題についての公聴会において、ジョン・ノウ（John Noh）インド太平洋安全保障担当国防次官補代行、サミュエル・パパロ（Samuel Paparo）インド太平洋軍司令官、ザビエル・ブランソン（Xavier Brunson）国連軍／米韓連合同司令部／在韓米軍司令官が、日本を含む多国間の安全保障協力及び日本に駐留する米軍兵力について証言した。

2 準備書面上の報告

(1) ノウ国防次官補代行による多国間の安全保障協力についての報告

ノウ国防次官補代行は、インド太平洋地域における兵力態勢強化を重視することは米国の優先事項であり、それは「力による平和」という（トランプ（Donald Trump））大統領の方針及び「抑止力の再構築」という（ヘグセス（Pete Hegseth））国防長官の方針と一致するものであるとした¹。国防総省は、変化する地域の脅威に対処し、深刻化する中国の挑戦に対応するため、米国と同盟国の軍の態勢と即応性を強化するための措置を講じていると述べた上で、日本においても、在日米軍の能力向上、最新鋭の強力なプラットフォーム（ミサイルや火砲などの運搬装置や発射装置²）及び部隊の前方配備並びに日本の南西諸島を含む地域におけるより現実的な演習の実施を通じて、日本における米軍指揮統制の現代化に向けた取組の第一段階を進めていると報告した。さらに、在日米軍が（当該地域における）戦闘司令部（warfighting headquarter）となることにより、日本（自衛隊）の統合作戦司令部との連携能力が向上するとの見通しを示した。

加えて、トランプ政権が掲げる「アメリカ・ファースト」とは、米国一国のみ（の利益）又は米国単独（での行動）を意味するものではないと論じた上で、抑止力の再構築には米国の努力のみならず、同盟国及びパートナーによる国防費の増額を通じた負担の分かち合いが必要であると訴えた。具体的には、南シナ海における中国の攻勢（aggression）への対応と領土防衛能力向上のために、フィリピンが戦力の現代化を進めているが、依然として多くの課題が残さ

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年7月10日である。

¹ “STATEMENT BY JOHN NOH PERFORMING THE DUTIES OF ASSISTANT SECRETARY OF DEFENSE FOR INDO-PACIFIC SECURITY AFFAIRS OFFICE OF THE SECRETARY OF DEFENSE BEFORE THE 119th CONGRESS HOUSE ARMED SERVICES COMMITTEE APRIL 09, 2025,” pp.2-5. House Armed Services Committee website <https://armedservices.house.gov/uploadedfiles/20250409_ptdo_asd_john_noh_redline_osd_v2.pdf> 以下、本節の記述の出典については同じ。

² 本定義は、浅井一男「米軍の対 A2/AD 作戦構想と日本への影響」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1101, 2020. 6.16, p.4 <<https://doi.org/10.11501/11502891>> 脚注4から引用した。

れているため、フィリピンへの米国による継続的な資源提供を支持するとしつつも、日豪を念頭に、同じ志を有するパートナーや同盟国がより大きな役割を担うことを奨励すると述べた。

インド太平洋地域全体での包括的な取組の例としては、同盟国及びパートナーの排他的経済水域の管理能力向上を目的とする海洋安全保障イニシアチブ³並びに Quad（日米豪印戦略対話）の主要な取組である IPMDA（海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ）⁴が取り上げられた。

（2）米軍司令官による多国間演習についての報告

パパロ司令官は、2025 年 1 月 15 日に実施された航空自衛隊及び韓国空軍の戦闘機による米空軍爆撃機の護衛訓練⁵を取り上げた上で、今後日米豪三か国による演習において、日米豪各国の戦闘機及び輸送機がそれぞれの国に展開される予定であると述べた⁶。また、日米比豪加（カナダ）が参加する海上共同活動⁷及びフィリピン海における海上自衛隊の護衛艦（「かが」）や米仏の空母打撃群などによる合同演習（multi-large deck event）⁸にも言及した。さらに、Quad 参加国との連携及び海軍間の相互運用性強化を目的とした多国間演習の定例化により、日米豪印間の軍事パートナーシップが強化されたことを強調した上で、全ての国が強制や脅迫を受けることなく繁栄できる地域という共通の理念の下に、インド太平洋軍は各国の防衛当局者との定期的な交流、机上演習及び幕僚協議を通じて、同盟国及びパートナーと緊密に連携していると報告した。

ブランソン司令官は、インド太平洋軍が日米韓三か国による演習を通じて、日米韓三か国による戦略的連携の強化を図っているとした上で、当該演習が（日米韓）三国間の安全保障協力を新たなレベルに引き上げ、インド太平洋地域の平和と安全保障を更に促進すると主張した⁹。

³ インド太平洋軍の管轄地域における海上安全保障任務を担う国々に対する、多国間海上安全保障協力及び海洋状況把握能力の向上のための支援及び訓練を提供することを目的とした国防総省の取組。“Appendix 8 - Indo-Pacific Maritime Security Initiative.” Defense Cooperation Agency website <<https://samm.dsca.mil/program/MSI>> 海洋状況把握は、国際海事組織による定義では「安全保障、安全、経済、海洋環境に影響を与える可能性のある海洋領域に関連するあらゆる事柄の効果的な理解」を指す。“Maritime Domain Awareness.” International Maritime Organization website <<https://www.imo.org/en/OurWork/Security/Pages/Maritime-Domain-Awareness.aspx>>

⁴ 米海軍は、「パートナー諸国に対する、機密指定外の機器及びデータの提供を通じた海洋状況認識の向上と地域協力の促進を目的とした取組」であると説明している。Naval Information Warfare Center Pacific Public Affairs, “NIWC Pacific Enhances India's Maritime Security Capabilities,” May 22, 2025. U.S. Navy website <<https://www.navy.mil/Press-Office/News-Stories/display-news/Article/4196056/niwc-pacific-enhances-indias-maritime-security-capabilities/>>

⁵ 航空幕僚監部「日米韓共同訓練の実施について」2025.1.15. 防衛省ウェブサイト <<https://www.mod.go.jp/asdf/news/uploads/docs/20250115.pdf>>

⁶ “STATEMENT OF ADMIRAL SAMUEL J. PAPARO COMMANDER, U.S. INDO-PACIFIC COMMAND U.S. INDO-PACIFIC COMMAND POSTURE APRIL 2025,” pp.6-7, 11, 15-16. House Armed Services website <https://armedservices.house.gov/uploadedfiles/indopacom_posture_statement_2025.pdf> 以下、本節の記述の出典については同じ。日米豪三か国による演習の詳細については、“United States-Japan-Australia Trilateral Defense Ministers’ Meeting (TDMM) 2024 Joint Statement, May 2, 2024,” May 3, 2024. U.S. Indo-Pacific Command website <<https://www.pacom.mil/Media/News/News-Article-View/Article/3764085/united-states-japan-australia-trilateral-defense-ministers-meeting-tdmm-2024-jo/>> を参照。

⁷ 「自由で開かれたインド太平洋を支えるための地域及び国際的協力を強化する共同のコミットメントを示す」ことを目的とした活動。「【共同声明】日米豪比4か国による海上協同活動について（仮訳）」2024.4.6. 防衛省ウェブサイト <https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/pdf/20240406a_usa_austr_phl-j.pdf>

⁸ 米海軍は本演習の目的を、日米仏の海軍部隊間の連携及び協力の促進、多領域作戦における能力の実証、地域の安定に向けた共同の取組の深化、そして米海軍が恒常的に米国領域外に戦力を展開し、作戦を実行する能力の強調であるとしている。Jack Scypinski, “France, Japan, U.S. Partner in Multi-Large Deck Event in Philippine Sea,” February 6, 2025. Commander, U.S. Seventh Fleet website <<https://www.c7f.navy.mil/Media/News/Display/Article/4055767/france-japan-us-partner-in-multi-large-deck-event-in-philippine-sea/>>

⁹ “STATEMENT OF GENERAL XAVIER T. BRUNSON COMMANDER, UNITED NATIONS COMMAND; COM-

3 公聴会での証言

(1) 横須賀に配備されている空母の役割

マクガイヤー (John McGuire) 下院議員 (共和党) は、原子力空母ジョージ・ワシントン (CVN-73) が横須賀に再配備されたことと、フィリピン海での演習に日本の護衛艦 (「かが」) と米仏の空母が参加したことに言及した上で、インド太平洋地域での活動を念頭に、抑止任務において空母が担う役割についての見解を求めた¹⁰。パパロ司令官は、空母による火力の重みがある他の (軍事) 能力の何倍にも相当し、なおかつ他の統合部隊との連携を通じて、対潜水艦戦から攻撃任務、制空権の確保に至るあらゆる任務を遂行する際に全ての領域において空母が代替不能な役割を果たすと指摘した上で、機動性を有する優れた飛行場 (mobile, capable airfield) である空母を敵は恐れ、それを標的とするために多大な労力を費やすことから、空母は絶対的に不可欠であるとの認識を示した。それから、中国が (軍事) 行動へ向けた下準備として、情報・航空・海洋における優勢を追求している現状においては、中国に対抗し、これらの優位性を確保する上で空母が極めて重要であると論じた。

(2) 沖縄に駐留する海兵隊兵力の一部をグアムへ移転する計画への国防総省の姿勢

ファロン (Patrick Fallon) 下院議員 (共和党) は、過去 20 年で中国の戦力と野心が拡大したにもかかわらず、沖縄に駐留する海兵隊員の数が 20 年前と同じ 1 万 8 千人程度にとどまっていることを確認した上で、パパロ司令官に最大兵員数の目標について尋ねた。パパロ司令官は、第 3 海兵遠征軍は既に最大兵員数に達しており、なおかつ最適化されていると回答した。そこで、沖縄の海兵隊兵力を半減する計画は存在しないということかと問われたパパロ司令官は、防衛政策見直し協議 (Defense Policy Review Initiative: DPRI) という日本との合意にのっとり、条件付きではあるが、最終的には沖縄の海兵隊員のうち 5 千人がグアム、2,700 人がハワイに移転する計画であると回答した。

一方、グアム選出のモイラン (James Moylan) 下院議員 (共和党) は、グアムへの兵力移転計画により、日米両政府によるグアムへの投資が拡大していることを評価しつつも、米軍高官の一人が同計画を批判したとする報道¹¹の存在を踏まえ、国防総省が引き続き計画を実行する方針であるかについて確認を求めた。パパロ司令官は、DPRI は依然として正式な事業として存続しており、国防総省は諸条件を勘案しながら、それを実行することに全力で取り組んでいると回答した。

MANDER, UNITED STATES-REPUBLIC OF KOREA COMBINED FORCES COMMAND; COMMANDER, UNITED STATES FORCES KOREA BEFORE THE 119th CONGRESS HOUSE ARMED SERVICES COMMITTEE 9 APRIL 2025,” p.12. House Armed Services Committee website <https://armedservices.house.gov/uploadedfiles/fy26_us_fk_posture_statement_final_-_hasc_9_apr_25.pdf>

¹⁰ “Full Committee Hearing: U.S. Military Posture and National Security Challenges in the Indo-Pacific Region,” April 9, 2025. House Armed Services Committee website <<https://armedservices.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=5033>> 以下、本節の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースの ProQuest Congressional のものを適宜参照した。

¹¹ 2025 年 1 月、スミス (Eric Smith) 海兵隊総司令官が、中国との紛争が生じる可能性が高いとされる第一列島線 (沖縄と台湾を通過する中国独自の海洋上の軍事的防衛ライン) 上にある沖縄に兵力を有することが望ましいと論じた上で、沖縄からグアム、ハワイへの兵力移転に否定的な見解を示したとされる。Jeff Schogol, “Top Marine general says moving Marines from Okinawa to Guam ‘puts us going the wrong way’,” January 15, 2025. Task & Purpose website <<https://taskandpurpose.com/news/marines-okinawa-guam-china/>>